

# 第88期 第2四半期 株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日



アイダエンジニアリング株式会社

証券コード：6118

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第88期（2023年3月期）第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から9月30日まで）における当社グループの業績概要、通期の見通し等について、ご報告申し上げます。

### Q. 当第2四半期連結累計期間の業績について お聞かせください。

A. 当第2四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍から正常化に向かいつつある一方、世界的な物価高騰、半導体・電子部品不足、ロシア・ウクライナ問題等の影響で、全体として減速局面にあります。今後も、これらの問題の長期化に加え、エネルギー不足、米中対立等の地政学的リスクも懸念され、依然として先行きは不透明な状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内の堅調な需要を反映し、当第2四半期連結累計期間の受注は前年同期比12.0%増の795億7千万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、電気自動車関連の需要拡大に支えられ第2四半期累計ベースで過去最高の473億2百万円（前年同期比11.5%増）となり、受注残高は702億8千2百万円（前年度末比27.5%増）となりました。

売上高については、電気自動車向け大型プレスや高速プレスの売上増加、為替影響等により321億6千4百万円（前年同期比19.5%増）となりましたが、電子部品不足等の影響により売上がずれ込み、当初想定していた水準を下回っている状況です。

利益面では、上記要因による売上不足に加え、原材料費、外注費、物流費等の原価高騰、高付加価値プレス案件やサービスの売上ずれ込み等による粗利率低下、販管費の増加等により、営業利益は7億1千6百万円（同10.3%減）、経常利益は7億8千9百万円（同18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千5百万円（同10.3%減）となりました。

### Q. 通期の連結業績見通しについて教えてください。

A. 通期の連結業績予想については、2022年5月16日に公表しました業績予想値と、当第2四半期連結累計期間の実績値において差異が生じたため、通期の連結業績予想を修正いたしました。通期の売上高予想については、電子部品不足が改善せず売上遅延が継続するものの、円安による売上高のかさ上げが見込まれることから、当初の予想通り、前年度比15.3%増加の720億円を据え置いております。利益予想については、上期から下期に計上がずれ込んでいた高付加価値プレス案件やサービスの売上増加が寄与し粗利率は回復するものの、下期に想定していた高付加価値プレス案件の売上の一部が来年度にずれ込むこと、原材料費等の原価や光熱費等の増加が想定を上回ることから、営業利益は前年度比35.7%増加の34億円と当初予想から下方修正しております。また親

会社株主に帰属する当期純利益についても上記要因により期初予想から下方修正するも、昨年度に計上した特殊要因(新型コロナウイルス影響による操業差損や中国拠点減損)の剥落等により、前年度比156.6%増加の23億円を見込んでおります。

### Q. 中期経営計画における取組みと振り返りについてお聞かせください。

A. 中期経営計画(2021年3月期~2023年3月期)の最終年度を迎えました。本中期経営計画の期間中は、新型コロナウイルス感染拡大、物流混乱、部材不足、地政学的緊張の高まりといった特殊要因もあり、収益面では計画対比未達となる見込みですが、「環境・省エネ・技術進歩を支える先進企業として社会に貢献する」という経営ビジョンのもと、アイダの技術力を駆使して、顧客や社会の普遍的な課題に対して解決策を提供するという基本方針にのっとり、本中期経営計画期間においては、自動車電動化・軽量化への対応、顧客の生産現場でのファクトリーオートメーション・DX化(デジタル化)、省資源・省エネルギーによる環境負荷低減等に真摯に取り組む、着実に成果を上げることができたと考えております。

### Q. 利益配分に関する基本方針についてお聞かせください。

A. 株主の皆さまへの還元については、中期経営計画において、「経営・財務基盤の安定性確保と持続的成長への戦略投資を考慮しつつ、連結配当性向40%を目途に、安定的な株主還元を行う」ことを基本方針としております。

利益予想の下方修正を行いました。特殊要因によるものであることから、配当については安定配当を維持すべく1株当たり30円の期初予想を据え置き予定です。

「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」という企業理念のもと、長期的な視点で社会課題に取り組んでいくことで、持続的成長を実現していきます。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役会長兼社長

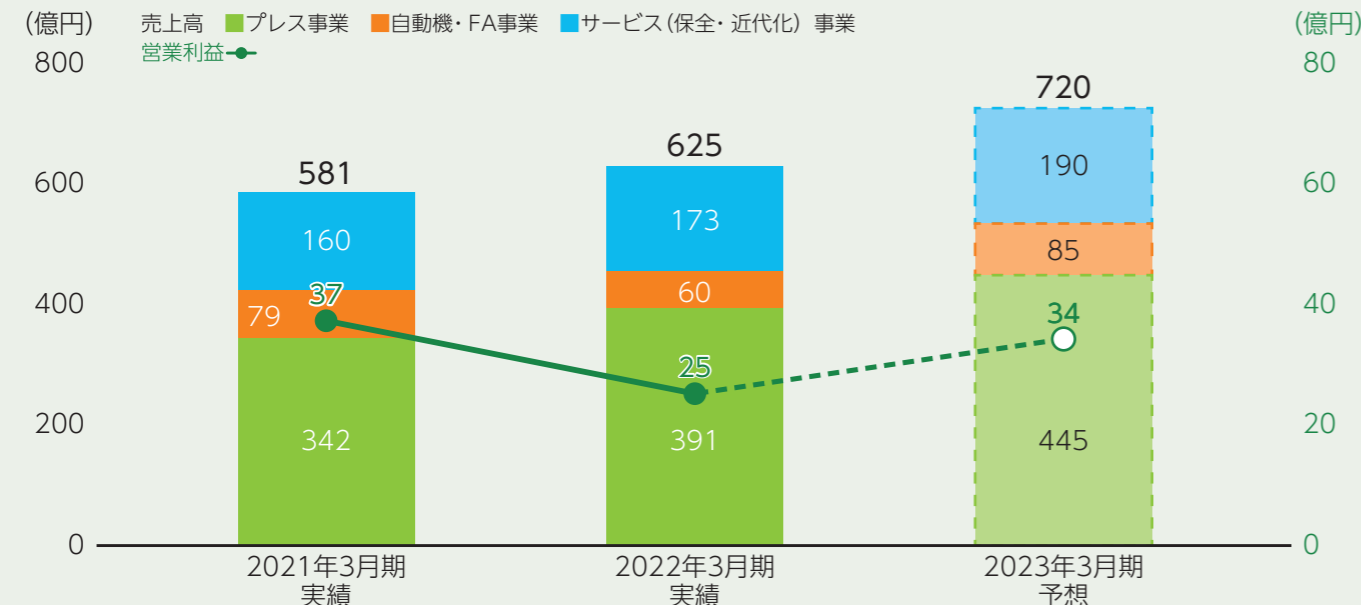
会田 仁一

## 中期経営計画の概要と業績予想 (2021年3月期~2023年3月期)

経営ビジョン 環境・省エネ・技術進歩を支える先進企業として社会に貢献する

経営方針 価値創造と社会貢献により企業価値を向上しステークホルダーとともに持続的成長を目指す

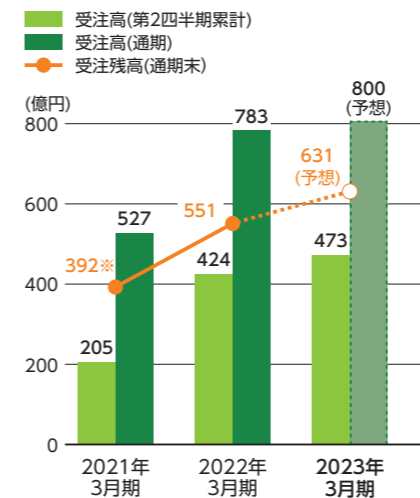
### 売上高/営業利益



※億円未満を四捨五入しています。  
※2023年3月期予想数値は、2022年11月に公表した数値を記載しています。

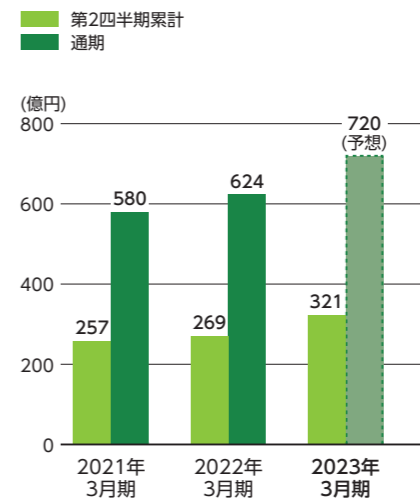
## 連結財務ハイライト

### 受注高/受注残高

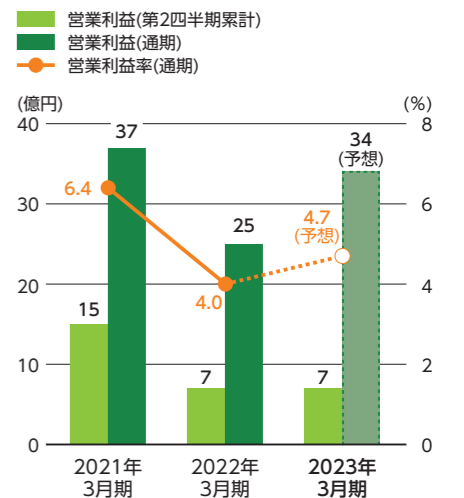


※収益認識に関する会計基準等の適用による影響額を2021年3月期末の受注残高に加算しております。

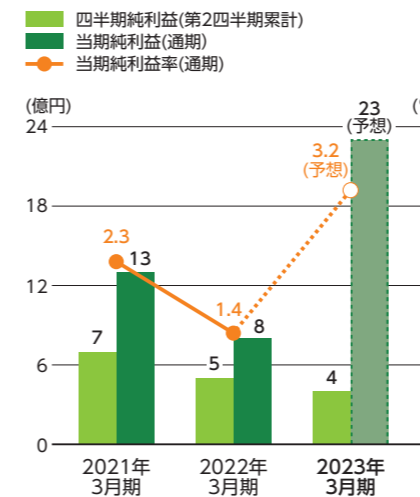
### 売上高



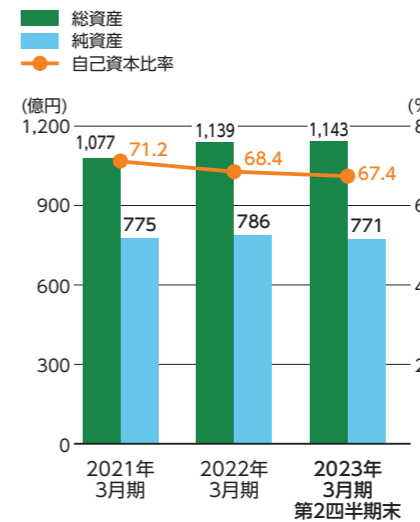
### 営業利益/営業利益率



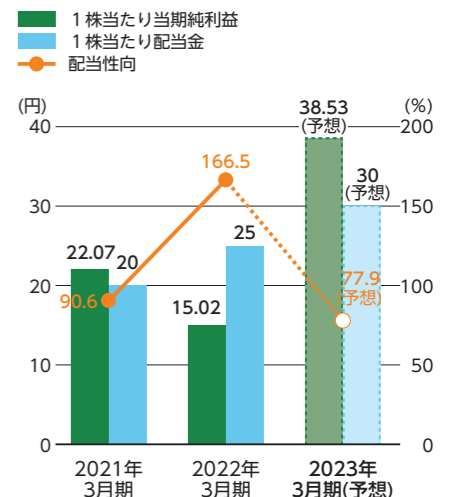
### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益/当期純利益率



### 総資産/純資産/自己資本比率



### 1株当たり当期純利益/1株当たり配当金/配当性向



## トピックス

### EV駆動用モーターコア専用ラインの総合システム販売開始 —高速精密プレスラインの周辺装置を自社開発—

全世界で電気自動車(以下、EV)等の電動自動車の生産が拡大するなか、自動車の電動化に不可欠な駆動用大型モーターコアの生産に使用される高速精密プレスの需要が急拡大しています。当社は大型モーターコア向けの高速精密プレスにおいて世界1位\*のシェアを誇っていますが、今般、生産プレスライン先頭のアンコイラからSループ装置、フィーダー、転積装置、スクラップカッターに至るまでの周辺装置一式を自社開発し、高速精密プレスラインを総合システムとして販売開始しました。

当社では、これまで高速精密プレスの周辺装置については、他社製品を調達し納入しておりましたが、ユーザーサイドでは、各周辺装置メーカーによって納期やアフターサービス内容が異なるといった課題がありました。今後はこれらの周辺装置を内製化することにより、ユーザーに対し総合システムとして一括提供することで、カスタマーサービスのさらなる充実化を実現します。

今後も当社のグローバルネットワークを活かし、世界的なEV関連需要を取込み、収益力向上に取り組んでまいります。

\*自社調べ



高速精密プレス及び周辺装置

■ 会社概要

商号 アイダエンジニアリング株式会社  
 創業 1917年(大正6年)3月  
 設立 1937年(昭和12年)3月  
 資本金 78億31百万円  
 従業員数 2,051名(連結)842名(単体)  
 主な事業内容 プレス機械を主力とする鍛圧機械、各種機械、各種自動装置、産業用ロボット及び金型等の製造・販売並びにサービス

■ 役員

※取締役会長兼社長 会田 仁一  
 ※取締役 鈴木 利彦  
 取締役 鶴川 裕光  
 取締役 ヤップ テック メン  
 取締役(社外) 五味 廣文  
 取締役(社外) 望月 幹夫  
 取締役(社外) 井口 功  
 常勤監査役(社外) 平塚 順一郎  
 監査役(社外) 近藤 総一  
 監査役(社外) 片山 典之

※印は代表取締役です。

■ ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、最新のニュースリリースやIR情報を掲載しております。



■ 株式の状況

発行可能株式総数 188,149,000株  
 発行済株式総数 69,448,421株(うち自己株式5,400,224株)  
 株主数 6,857名

所有者別株式分布状況



※比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

統合報告書2022のご案内

当社では、ステークホルダーの皆さまに経営状況等の財務情報に加え、非財務情報(企業の社会的責任、価値創造プロセス等)をお伝えする「統合報告書2022」(旧称:アニュアルレポート)を発行いたしました。

成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献するという企業理念を実現するための当社の取り組みをご覧ください。



<https://www.aida.co.jp/ir/data/annual.html>

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 剰余金の配当基準日 毎年3月31日
- 公告方法 電子公告  
<https://www.aida.co.jp/ir/koukoku/index.html>  
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 株式に関するお問合せ先

証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
お取引の証券会社にご連絡ください。	みずほ信託銀行 証券代行部 <b>0120-288-324</b> (土・日・祝日を除く9:00～17:00)

株式に関するお手続き(住所・姓名などの変更、配当金の受取方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求など)のご照会及びお届出につきましては、上記をご参照ください。  
 ただし、配当金のお支払いにつきましては、上記みずほ信託銀行証券代行部へお問合せください。

【口座振込による配当金受取のご案内】

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆さまへ  
 配当金のお受け取りを銀行または証券会社の口座への振込にされますと、支払開始日に確実に入金されますので大変便利です。  
 口座振込を希望される場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。  
 証券会社に口座がない株主さまは、上記みずほ信託銀行へお申し出ください。